

静岡県多文化共生アンケート調査（外国人調査）

外国人を対象とする調査票は10,000部送付した。そのうち未達分の1,295部（未達率13.0%）を差し引いた8,705部を配付数とする（a）。回収数は2,185部（b）であり、回収率（b/a）は25.1%となっている。

外国人調査は、ブラジル、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮、インドネシア、ベトナム国籍の外国人登録者を対象とした。いずれの国籍の対象者に対しても当該国の公用語とルビ振り日本語の両方の調査票を送付し、どちらかの調査票で回答してもらう形式を採用した。調査票の質問項目は共通だが、ブラジル国籍者については就労環境の急激な悪化を背景に就労関係の質問を追加した。

■ 1 ■ 最初にあなたご自身のことについてうかがいます。

問1 あなたの性別は

1 性別	度数	%
男性	1062	48.6
女性	1107	50.7
無回答	16	0.7
合計	2185	100.0

性別では、おおむね男女がほぼ同数であるが、女性のほうがやや多い。国籍別にみると、フィリピンでは8割近くが女性であるのに対し、インドネシアでは7割近くが男性であった。ベトナムも6割近くが女性である。ブラジル、ペルー、中国、韓国・朝鮮では、性別構成は男女がほぼ同数であった。

問2 あなたの年齢は

2 年齢	度数	%
10代	58	2.6
20代	481	22.0
30代	602	27.6
40代	575	26.3
50代	311	14.2
60代以上	144	6.6
無回答	13	.6
合計	2185	100.0

年齢では、20代、30代、40代がいずれも2割以上と多く、50代や60代では、回答者が少ない。国籍別に年齢の平均値を計算したところ、特別永住者が多くを占める韓国・朝鮮が53歳と最も高い。ブラジルとペルーがそれぞれ、41歳と40歳だった。フィリピンは36歳とやや若い。中国、インドネシア、ベトナムが最も若く、いずれも30歳前後であった。

問3 あなたの国籍を教えてください。(○は1つ)

3 国籍

	度数	%
ブラジル	1238	56.6
中国	285	13.0
フィリピン	255	11.6
ペルー	145	6.6
韓国・朝鮮	139	6.3
インドネシア	60	2.7
ベトナム	46	2.1
日本	2	0.1
二重国籍	4	0.2
その他	5	0.2
無回答	8	0.4
合計	2185	100.0

国籍ではブラジルが最も多く、全体の57%を占める。中国とフィリピンが全体の1割を超えている。ペルーと韓国・朝鮮はそれぞれ7%、6%であった。インドネシアとベトナムは、3%、2%という構成比である。今回の調査対象は、外国人登録からの無作為抽出であるが、非常に少ないものの日本国籍や二重国籍を保持するという回答が若干みられる。

問4 日本国籍を持たない方にうかがいます。あなたの在留資格は何ですか。(○は1つ)

4 在留資格

	度数	%
特別永住者	107	4.9
永住者	1150	52.8
日本人の配偶者等	310	14.2
定住者	127	5.8
家族滞在	60	2.7
留学	33	1.5
就学	7	0.3
研修	131	6.0
特定活動(技能実習)	42	1.9
人文知識・国際業務	20	0.9
技術	31	1.4
興行	4	0.2
その他	63	2.9
無回答	95	4.4
合計	2179	100.0

在留資格では、永住者が最も多く、ほぼ半数を占める。ついで、日本人の配偶者等が14%である。回答者の8%は研修・技能実習である。定住者は6%、特別永住者は5%である。

国籍別にみると、ブラジルとペルーは永住者の比率が高く、ブラジルで66%、ペルーで74%である。韓国・朝鮮では、56%が特別永住者である。中国では、在留資格は多岐にわたり、永住で21%、研修・技能実習で38%、留学・就学で10%、専門的職業の在留資格で12%となっている。インドネシアは多くが研修・技能実習に集中しており、58%が研修・技能実習と回答する。ベトナムは永住者・日本人の配偶者等、研修・技能実習に多くが集まる。ベトナムのほぼ半数は永住者と日本人の配偶者等であり、2割弱が研修・技能実習

である。

問5 あなたが生まれた国を教えてください。(○は1つ)

	度数	%
ブラジル	1223	56.0
中国	286	13.1
フィリピン	254	11.6
ペルー	144	6.6
韓国・朝鮮	44	2.0
インドネシア	59	2.7
ベトナム	44	2.0
日本	114	5.2
その他	7	0.3
無回答	10	0.5
合計	2185	100.0

日本生まれは全体の5%にすぎず、回答者の大半は外国生まれである。回答者の国籍構成を反映した結果となっており、ブラジルが最も多く56%である。次いで、中国の13%、フィリピンの12%である。

日本生まれの比率を国籍別に比較すると、韓国・朝鮮が最も多く、3分の2が日本生まれである。その他の国籍では、日本生まれは1割以下である。ベトナムでは5%、ブラジルでは1%である。

問6 日本以外の国で生まれた方にうかがいます。

日本での通算滞在年月は 年 か月

6 日本での滞在年数

	度数	%
0~2	303	13.9
3~5	277	12.7
6~9	322	14.7
10~14	333	15.3
15~19	641	29.3
20~	130	6.0
無回答	179	8.2
合計	2185	100.0

日本での滞在年数では、15から19年という長期間滞在する者が最も多く、29%である。他方で0~2年という滞在期間の短い者も多く、全体の14%である。滞在期間が20年以上にわたる者は少なく、全体の6%にすぎない。

国籍別に滞在年数の平均値を比較してみると、特別永住者の多い韓国・朝鮮で最も長く、25年である。韓国・朝鮮に次いで長いのがブラジルとペルーであり、ともに13年である。研修・技能実習の多い中国とインドネシアで滞在年数が短く、インドネシアが4年、中国が5年である。

問10 お子さんはいらっしゃいますか。(お子さんが別居している場合も「いる」に含めます)(○は1つ)

10 子どもの有無

	度数	%
いる	1426	65.3
いない	700	32.1
無回答	58	2.7
合計	2185	100.0

子どもの有無について尋ねると、3分の2が「子どもがいる」と回答している。

問11 お子さんがいらっしゃる方にうかがいます。以下に具体的な数字をそれぞれご記入ください。

11 子ども数

	子ども数		同居子ども数		海外別居子ども数		
	度数	%	度数	%	度数	%	
1	520	36.5	0	191	13.4	727	51.0
2	517	36.2	1	465	32.6	223	15.6
3	252	17.6	2	362	25.4	117	8.2
4	58	4.1	3	81	5.7	49	3.4
5以上	39	2.7	4以上	26	1.8	23	1.6
無回答	41	2.9	無回答	301	21.1	287	20.1
合計	1426	100.0	合計	1426	100.0	1426	100.0

問10で子どもがいるという回答者に限定して、具体的な子どもの数について尋ねた。全体の子ども数では、1人または2人という回答が最も多く、1人が37%、2人が36%であった。子ども数が4人以上という回答は7%にすぎない。同居している子どもの数では、全体の子ども数と同様、1人ないしは2人という回答が最も多い。

海外で別居している子どもの数では、いないという回答が半数以上を占めるものの、1人以上いるという回答は、全体のおよそ3割を占めている。海外での子どもとの別居の傾向が国によってどのように異なるかを確認したところ、中国とフィリピンで、海外で暮らす子どもが1人以上いるという回答は4割以上を占めている。ブラジルとペルーではそうした回答は3割程度みられた。海外で暮らす子どもがいるという回答はベトナムで最も少なく、1割程度にとどまった。

問12 あなたの現在のお住まいについてうかがいます。現在のあなたのお住まいは次のどれにあたりますか。(○は1つ)

12 住居

	度数	%
会社の社宅	502	23.0
民間のアパート	687	31.4
公営住宅	390	17.9
持ち家	447	20.5
友人の家に一時滞在	24	1.1
その他	97	4.5
無回答	36	1.7
合計	2185	100.0

回答者の住居についてみると、最も多いのが民間のアパートの31%である。ついで会社の社宅が23%である。持ち家層は、21%と全体の2割程度である。公営住宅に入居する者は18%となっている。

国籍別にみると、会社の社宅居住者が多いのは、研修・技能実習生の比率の高いインドネシア、中国、ベトナムであった。持ち家層が半数を超えるのはオールドカマーの多い韓国・朝鮮であり、次いで日本人との婚姻関係にあるものの多いフィリピンであった。公営住宅に相対的に多く居住する者は、ペルー、ベトナム、ブラジルであり、それぞれ34%、25%、23%であった。

問13 あなたが最後に卒業した学校を教えてください。在学中の場合は、その学校をお答えください。中退も卒業と考えてお答えください。(〇は1つ)

問14 あなたは、その学校を卒業しましたか。(〇は1つ)

問15 あなたが最後に卒業(中退・在学中も含む)した学校は、以下のどれにあたりますか。(〇は1つ)

13 学歴

	度数	%
小学校	120	5.5
中学校	354	16.2
高等学校(普通科)	654	29.9
高等学校(普通科以外)	267	12.2
短大・専門	228	10.4
大学・大学院	469	21.4
その他	24	1.1
学歴なし	6	0.3
無回答	62	2.8
合計	2185	100.0

14 卒業・中退・在学中

	度数	%
卒業	1518	69.5
中退	523	23.9
在学中	72	3.3
無回答	72	3.3
合計	2185	100.0

15 学校

	度数	%
日本の学校	263	12.0
日本の外国人学校	37	1.7
母国の学校	1792	82.0
その他	32	1.5
無回答	61	2.9
合計	2185	100.0

学歴についてみると、最終学歴で最も多い回答は普通科高校であり、回答者の3割が普通科高校を最終学歴としている。次いで多いのが大学・大学院の21%である。中学校という回答が16%である。最終学歴が小学校という回答も6%みられる。

国籍別にみると、短大以上を最終学歴とする者は、フィリピン、中国、ペルーで高く、ブラジルが最も低い。他方でペルーは最終学歴が中卒以下の者が最も多く、35%が中卒以下と回答する。ペルーは中卒以下と短大以上に大きく分化しており、高卒程度が相対的に少ない。

卒業、中退の有無を尋ねると、回答者のほぼ7割が卒業と回答する。中退者は全体の24%である。最終学歴の学校の種別を尋ねると、日本の学校という回答は12%である。日本の外国人学校を最終学歴とする者は非常に少なく、2%にすぎない。回答者の8割以上は母国の学校を最終学歴としている。

■ 2 ■ 次に、あなたの仕事についてうかがいます。

問 1 6 あなたの現在のお仕事は、大きく分けてこの中のどれにあたりますか。複数のお仕事をお持ちの場合は、主なお仕事についてうかがいます。(○は1つ)

1 6 従業上の地位

	度数	%
直接雇用（正社員）	339	15.5
直接雇用（臨時雇用・パート）	288	13.2
間接雇用（派遣・請負）	566	25.9
自営業主	64	2.9
家族従業者	24	1.1
失業	482	22.1
非労働力	136	6.2
学生	53	2.4
研修生	85	3.9
実習生	70	3.2
無回答	77	3.5
合計	2185	100.0

従業上の地位では、正社員という回答は非常に少なく、16%にすぎない。顕著なのは間接雇用であり、26%と最も多い。自営業に従事する者は少なく、家族従業と合わせても4%である。失業率については22%と、全国平均と比較してきわめて高い。本調査を行った平成21（2009）年8月の完全失業率は5.5%であるので、静岡県の外国人の失業率は実に4倍以上にのぼっている。求職活動をあきらめ、非労働力状態におちいった人を含めると、3割近くが無業の状態である。

国籍別に失業率を比較すると、ペルーが32%と最も高く、次いでブラジルの26%、フィリピンの22%となっており、これら3か国の出身者については失業率が2割以上と非常に高い。研修生・技能実習生が多いインドネシアと中国では相対的に失業率が低く、中国で11%、インドネシアで6%である。

正社員の比率はどの国籍もおしなべて低く、いずれの国籍も正社員は1割程度にすぎない。間接雇用の比率は国籍により大きく異なる。ブラジルとペルーが3割、フィリピンで2割となっているが、他の国籍では間接雇用の比率は低い。在留資格のところでも確認したように、研修生・技能実習生の比率はインドネシアと中国で高い。

問17 問16で、「6（無職：仕事を探している）」または「7（無職：仕事を探していない）」と答えた方だけにかがいます。現在、あなたの生計をまかなう主な収入源は何ですか（○はいくつでも）。

1.7 無業者の収入 (N=618)

	度数	%
年金	14	2.3
失業保険	170	27.5
貯蓄	30	4.9
配偶者の収入	210	34.0
親の収入	25	4.0
配偶者・親以外の家族の収入	18	3.0
母国からの送金	4	0.6
社会福祉(生活保護等)	19	3.1
不定期な仕事	14	2.3
その他	23	3.8

従業上の地位で無職を選択した人については、求職中か否かにかかわらず、現在の生計をまかなう収入源について尋ねた。最も多い回答は「配偶者の収入」であり34%、次いで多いのが「失業保険」の28%であった。生活保護を受給している人は3.1%にすぎなかった。

問18 問16で、「2 直接雇用：(臨時雇用・パート・アルバイト)」または「3 間接雇用：(派遣・請負)」と答えた方だけにかがいます。あなたは正規社員としての雇いを希望しますか。(○は1つ)

1.8 正規雇用の希望

	度数	%
希望する	527	61.7
希望しない	135	15.8
わからない	108	12.6
無回答	84	9.9
合計	854	100.0

従業上の地位が、直接雇用(臨時・パート)もしくは、間接雇用と回答した者に対して、正規雇用への希望について尋ねた。その結果、回答者の6割以上が「希望する」と答えており、多くの労働者が、正規雇用での就業機会がないため、「やむをえず」非正規雇用を選択している様子がうかがえる。

問19 問18で「2 希望しない」と回答した方にかがいます。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

1.9 正規雇用を希望しない理由

	度数	%
母国へ帰国	76	56.6
日本語能力の不足	29	21.7
非正規に満足	38	27.9
希望しても正社員になれない	22	16.1

正規雇用を希望しない人に限定して、その理由について尋ねた。「母国への帰国を念頭に置いているため」という回答が最も多く、6割近くの回答者が選択している。また「非正規に満足」という回答も3割近くみられた。

問20 あなたの具体的なお仕事の内容を教えてください。(○は1つ)

職種	度数	%
技能労働者	547	38.1
一般作業員	153	10.7
販売的職業	58	4.0
サービスの職業	71	4.9
専門的職業	83	5.8
管理的職業	23	1.6
事務的職業	32	2.2
農林漁業	33	2.3
その他	350	24.4
無回答	84	5.9
合計	1436	100.0

現在何らかの仕事に従事している人を対象に、従事する職種について尋ねた。技能労働や一般作業というブルーカラーの労働に従事する者が、半数近くに及んでいる。販売やサービス職に従事する者は、およそ1割である。現代社会で、上級ホワイトカラーとして位置づけられる専門管理職に従事する者は、わずか7%にすぎない。

国籍別にみると、オールドカマーが多くを占める韓国・朝鮮を除いて、いずれもブルーカラー労働に従事する者が5割から7割を占める。韓国・朝鮮については、3分の1が販売・サービスの仕事に従事している点が特徴的である。専門職については中国で17%、ベトナムで11%と、これら2か国では1割を超えるが、他の国籍については1割以下である。

問21 あなたの勤務形態は、以下のどれにあたりますか。(○は1つ)

勤務形態	度数	%
フルタイムで昼の勤務のみ	822	57.3
フルタイムで夜の勤務のみ	78	5.4
フルタイムで昼の勤務と夜の勤務の交代制	232	16.1
パートタイムで昼の勤務と夜の勤務の交代制	20	1.4
パートタイムで夜の勤務のみ	33	2.3
パートタイムで昼の勤務のみ	121	8.4
不規則	86	6.0
仕事なし	5	.4
無回答	38	2.6
合計	1436	100.0

勤務形態については「フルタイムでの昼の勤務のみ」が最も多く57%である。「昼と夜の勤務の交代制」が次に多く16%である。「不規則」という回答も含めると、3割程度の回答者が夜勤のある勤務をしていることが分かる。

問22 従業員（働いている人）は、会社全体で何人くらいですか。派遣・請負の方は、派遣先の会社の従業員数についてお答えください。(○は1つ)

2.2 従業員数

	度数	%
1人	25	1.7
2-9人	241	16.8
10-29人	309	21.5
30-99人	330	23.0
100-299人	231	16.1
300-999人	108	7.6
1000人以上	42	2.9
官公庁	15	1.0
無回答	134	9.3
合計	1436	100.0

従業員数では、29人以下の小規模事業所で働く者が4割に達している。同様に、30人以上299人以下の中規模企業で働く者も4割程度いる。300人以上の大企業や官公庁で働く者は非常に少なく、1割程度にすぎない。

問2.3 あなたは、現在の職場（請負・派遣の方は、現在の派遣先や働いている工場など）での勤続期間はどのくらいですか。

2.3 現在の職場での勤続年数

	度数	%
0	318	22.1
1	226	15.7
2~3	307	21.4
4~5	153	10.7
6~9	154	10.8
10~14	102	7.1
15~19	58	4.1
20~	22	1.5
無回答	96	6.7
合計	1436	100.0

現在の職場での勤続年数をみると、1年に満たない者が22%と非常に多く、回答者のほぼ7割が勤続年数5年以下である。勤続年数が10年を超えるものはわずか1割にすぎない。全体的に勤続年数が短い。

問2.4 あなたは、このお仕事を1週間でおよそ何時間、週に何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

2.4 1週間の労働時間と1週間の労働日数

	度数	%		度数	%
19以下	71	4.9	1	1	0.0
20~39	271	18.9	2	7	0.5
40~44	572	39.8	3	28	2.0
45~49	174	12.1	4	89	6.2
50~59	163	11.3	5	903	62.9
60~	109	7.6	6	252	17.5
無回答	76	5.3	7	22	1.5
合計	1436	100.0	無回答	134	9.3
			合計	1436	100.0

1週間の労働時間と労働日数についてみる。労働時間では全体の4割が40～44時間の労働に従事している。他方で、1週間に50時間や60時間以上の労働に従事する者もあり、回答者の8%が1週間で60時間以上の労働に従事する。1週間の労働日数に注目すると、週に5日間働く者が、就業者の6割に達している。週に6日働くという者も2割近く存在する。

問25 あなたは現在、仕事で困っていることはありますか。(○はいくつでも)

25 仕事で困っていること

	度数	%
特に困っていない	917	42.0
雇用契約が不安定	313	14.3
給料が安い	472	21.6
失業中で、新しい仕事が見つからない	394	18.0
その他	158	7.2

仕事で困っていることについて尋ねたところ、「特に困っていない」という回答が42%と最も多い。困っている内容を表す項目をみると、「給料が安い」が22%、「失業中で、新しい仕事が見つからない」が18%、「雇用契約が不安定」が14%であった。

問26 あなた自身の現在の1か月あたりの平均的な収入(税込み)についてうかがいます。ボーナス等が支給される場合はそれらもこの中に含めてください。(○は1つ)

26 個人収入(1か月の個人収入)

	度数	%
なし	266	12.2
5万円未満	49	2.3
5-7万円	122	5.6
8-10万円	159	7.3
11-13万円	279	12.8
14-16万円	281	12.9
17-20万円	255	11.7
21-25万円	256	11.7
26-30万円	121	5.6
31-35万円	69	3.1
36-40万円	25	1.1
40万円以上	41	1.9
無回答	262	12.0
合計	2185	100.0

収入については、回答者個人の1か月当たりの平均的な収入と世帯全体の1年間の収入を税込みの形で尋ねた。1か月の個人収入については、「ない」という回答が12%を占めた。11-13万円や14-16万円という回答が多く、それぞれ13%である。個人の1か月の収入が30万円を超えるものは非常に少なく、全体の6%にすぎない。

問27 過去1年間のお宅（生計を共にしている家族）の収入は、合計すると税込みで次のどれに近いですか。（○は1つ）

27 世帯収入（世帯全体の1年間の収入）

	度数	%
なし	117	5.3
50万円未満	121	5.5
50-149万円未満	300	13.7
150-249万円未満	333	15.2
250-349万円未満	382	17.5
350-450万円未満	262	12.0
450-550万円未満	157	7.2
550-750万円未満	148	6.8
750-1000万円未満	75	3.4
1000万円以上	33	1.5
無回答	258	11.8
合計	2185	100.0

世帯全体の1年間の収入では、世帯員の合計額にもかかわらず「ない」との回答が5%あり、世帯全体でみた場合でも一部の人たちは収入が断たれている状況がうかがえる。回答者の中でも、300万円前後という回答が最も多く、18%を占める。次いで、200万円前後が15%、世帯全体で100万円前後しかないという回答も14%存在している。

問28 あなたのお宅では、過去1年間に次の1～5のそれぞれの支払いが滞った（支払い期間を過ぎた）ことがありますか。うっかり忘れてしまった場合は除いてください。（○はそれぞれ1つ）

28 家賃・ローン・保険料の支払い状況

	支払いが滞ったことはない	支払いが滞ったことがある	該当しない	無回答	合計
家賃	1196	197	247	545	2185
	54.8	9.0	11.3	24.9	100.0
子どもの学費・ローン	734	145	497	808	2185
	33.6	6.6	22.8	37.0	100.0
車のローン	685	118	540	842	2185
	31.3	5.4	24.7	38.5	100.0
住宅ローン	557	30	672	926	2185
	25.5	1.4	30.8	42.4	100.0
国民健康保険の保険料	868	366	331	620	2185
	39.7	16.7	15.2	28.4	100.0

外国人は、近年、経済的に非常に困難な状況にある。家賃・ローン・保険料の支払いについても支払いに困る状況にあるのではないかと考え、上記の点について尋ねた。支払いが滞ったことがあるという回答で最も多いのは、国民健康保険の保険料であり17%に達する。次いで家賃の9%である。住宅ローンの選択率は1%と低いが、これはそもそも住宅を購入してローンを現在返済中の人々が相対的に少ないことに起因するものだろう。